



# ***DISCLOSURE 2014***

平成26年3月期 開示資料

**岡藤商事株式会社**

## 1. 会社の概況

### ① 会社名等

商品先物取引業者名 岡藤商事株式会社  
 代 表 者 代表取締役社長 小崎 隆司  
 所 在 地 東京都中央区新川二丁目12番16号  
 電 話 番 号 03-3553-0711  
 許 可 年 月 日 平成22年12月28日  
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会  
 日本商品委託者保護基金

### 会社の沿革

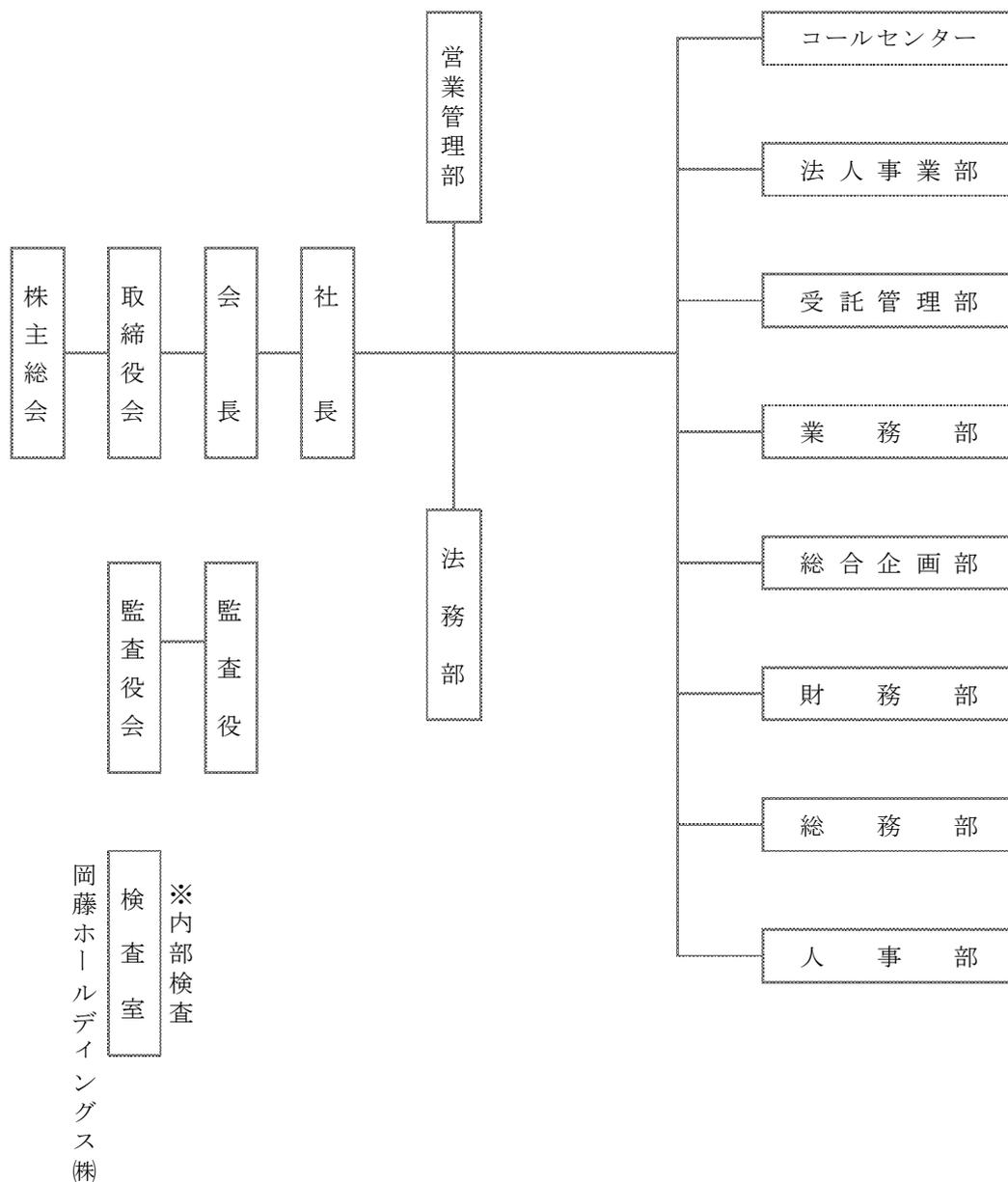
年 月	概 要
昭和26年 8月	大阪市東区北浜に岡藤商事株式会社を設立し、商品仲買人（現・商品先物取引業者）として登録、事業を開始
昭和29年10月	本店を大阪市東区今橋に移転
昭和31年 4月	東京店（東京都中央区）、名古屋店（愛知県名古屋市中区）を設置
昭和36年 3月	本店を大阪市東区本町に移転
6月	商品仲買人である三愛商事株式会社（東京都中央区）を吸収合併
7月	福岡店（福岡市中央区）を設置
昭和46年 1月	昭和42年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣）および通商産業大臣（現・経済産業大臣）から商品取引員の許可を取得
12月	雑貨等の輸出入業務（物品卸売事業）を開始
昭和48年 6月	実質的な本店機能を東京店に移管
昭和54年 8月	昭和50年の法改正により商品取引員の許可の更新制度が導入され、商品取引員の許可を更新
昭和61年10月	全店オンラインシステムの稼働
昭和63年11月	電算センターを開設
平成 2年 4月	100%子会社オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（平成23年4月清算）をシンガポールに設立し、シンガポール・ゴム協会からギャランティー・ブローカーの資格を取得（現・シンガポール商品取引所のマーケットメーカー）
6月	高速デジタル・ネットワークによるオンラインシステムの稼働
10月	金地金の定額購入商品を開発、販売を開始
平成 3年 2月	商品ファンドを設定、国内での販売を開始
3月	100%子会社オカトーインベストメントマネジメント株式会社（平成24年12月吸収合併により消滅）を商品投資顧問業を目的として東京都中央区に設立
4月	ニューヨーク駐在員事務所（平成20年10月廃止）を開設
8月	平成 2年の法改正により第一種・第二種の区分許可制が導入され、第一種商品取引受託業の許可を更新
平成 4年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品投資販売業者の許可を取得
平成 5年 3月	100%子会社オカトー インターナショナル（米国）インコーポレイテッド（平成23年11月清算）を米国の商品取引員に対する顧客紹介業務を目的として米国ニューヨークに設立
10月	白金地金の積立商品を開発、販売を開始

年 月	概 要
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	100%子会社岡藤情報サービス株式会社（平成25年10月吸収合併により消滅）を情報システムの企画、設計および管理を主な目的として東京都江東区に設立
10月	リスク軽減型通信取引を開発、販売を開始
平成9年3月	経営効率の向上とグループ総合力の強化を目的として株式会社鈴川商店（現・サン・キャピタル・マネジメント株式会社、平成21年8月株式譲渡）の株式を譲受けにより取得して100%子会社とする
5月	100%子会社オカトー インターナショナル（ケイマン）インコーポレイテッド（平成17年2月清算）を商品ファンドの設定および管理を目的としてケイマンに設立
11月	東京都中央区に東京店ビル（自社ビル）を建設・業務開始
平成11年3月	特定電子取引を開発、販売を開始
平成14年5月	外国為替証拠金取引の取扱いを開始
平成15年10月	国内外の機関投資家向けに専用ネットワークを利用した電子取引サービスを開始
平成16年12月	岡三証券株式会社を所属証券会社とする証券仲介業の登録を完了（平成24年2月業務委託基本契約を終了）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	100%子会社岡藤商事分割準備株式会社（株式会社オクトキュービック・平成20年9月吸収合併により消滅）をインターネットトレードの専門会社設立のための準備会社として東京都中央区に設立
3月	株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成17年4月	株式移転の方法により、当社の完全親会社として岡藤ホールディングス株式会社を大阪市中央区に設立 新設分割の方法により、グループのバックオフィス業務を行わせるため岡藤ビジネスサービス株式会社を大阪市中央区に設立
平成18年11月	日本初のレセプトファンドなどの社債等の債券を組み込んだ商品ファンド「マイスターセレクト分配型」の取扱いを開始
平成19年5月	元本を保全しつつ、好収益を追求する優先劣後型商品ファンド「スカイインパクト」の取扱いを開始
平成20年5月	5つのポートフォリオから選べる商品ファンド「マイスターセレクトコモディティ戦略ファンド」の取扱いを開始
平成21年10月	24時間、世界のコモディティに投資！商品CFD「OKATO CFD」の取扱い開始
平成22年2月	月々1万円から商品ファンドを積み立てられる「マイスターセレクト積立プラン」の取扱いを開始
12月	三京証券株式会社を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業の登録を完了 商品先物取引法に基づき、商品先物取引業者の許可を取得
平成23年2月	日本経済の代表選手225銘柄の株価指数に投資する「日経225先物取引」の取扱いを開始
3月	岡藤ビジネスサービス株式会社の岡藤グループのバックオフィス業務を会社分割により吸収
9月	「ブラジル国債」の取扱いを開始
10月	個人向け総合金融サービスを行う「日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社」営業開始
平成24年12月	資本金を20億円に減資

年 月	概 要
平成24年12月 平成25年 6 月 平成25年10月	当社を存続会社、OIM投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施 本店を大阪府大阪市より東京都中央区へ移転 当社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法第190条第1項に基づき、農林水産大臣および経済産業大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、下記の商品市場の受託会員として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。

許可番号：「農林水産省指令22総合第1351号」

「平成22・12・22商第6号」

また、当社は、商品先物取引仲介業者である日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社の所属商品先物取引業者であります。

取引所名	市場名	上場品目名
(株)東京商品取引所	貴 金 属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション
	アルミニウム	アルミニウム
	ゴ ム	RSS3号
	石 油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中 京 石 油	ガソリン、灯油
	農 産 物 ・ 砂 糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖
大阪堂島商品取引所	農 産 物	米国産大豆、Non-GMO大豆、小豆、とうもろこし、米穀
	砂 糖	粗糖、精糖、粗糖オプション
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数
	水 産 物	冷凍えび

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は外国商品市場の委託の取次ぎにつきましては、KCG Futures, a division of KCG Americas LLC（米国）及びPhillip Futures Pte. Ltd.（シンガポール）へ取次ぎを行っております。

取引所名	上場商品
NYMEX	原油、改質ガソリン、暖房油、天然ガス、白金、パラジウム
COMEX	金、銀、銅
CBOT	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆かす、小麦
ICE U. S.	ココア、コーヒー、砂糖No.11、綿花No.2、とうもろこし、大豆、大豆油、大豆かす、小麦
ICE EUROPE	ブレント原油、ICE WTI原油、Gasoil
SGX	ゴム（RSS3）、ゴム（TSR20）、ゴム（OTC TSR20）
NYSE L i f f e	ロブスタ コーヒー、白糖

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は店頭商品デリバティブ取引につきましては、現在休止中であります。

二. 国内商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所において行っております。

(b) 兼業業務

- ・商品ファンドの組成・販売
- ・損害保険業の代理店業務
- ・金融商品仲介業

③ 営業所の状況

(平成26年 3月31日現在)

店舗の名称	所在地	電話番号
本店	東京都中央区新川二丁目12番16号	03-3553-0711

④ 財務の概要

決算年月：平成26年 3月期

(a) 資本金	2,000,000千円
(b) 営業収益	4,938,171千円
(c) 受取手数料	4,442,029千円
(d) 売買損益	52,101千円
(e) 経常損益	494,895千円
(f) 当期純損益	165,524千円
(g) 純資産額規制比率 * 1	1,105.7%

\* 1 「純資産額」は、商品先物取引法第211条第4項において準用する同法第99条第7項に基づく施行規則第38条の規定により算出し、「リスク額」は同法第211条に基づく施行規則第99条により算出する。

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 9,965,047株 (平成26年 3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であります。

⑥ 主要株主名

(平成26年 3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有権割合
岡藤ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目12番16号	千株 9,965	% 100.0

⑦ 役員の状況

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 会長	古田 省三 昭和28年11月24日	有	常勤
代表取締役 社長	小崎 隆司 昭和28年4月29日	有	常勤
専務取締役	大口 博信 昭和41年11月18日	無	常勤
常務取締役	鈴木 均 昭和31年9月21日	無	常勤
取締役	立川 真司 昭和43年7月3日	無	常勤
取締役	杉本 卓士 昭和34年9月6日	無	常勤
取締役	塩塚 治久 昭和36年12月24日	無	常勤
取締役	増田 潤治 昭和34年11月13日	無	常勤
取締役	小森 繁帆 昭和39年9月14日	無	常勤
取締役	澤田 純 昭和30年4月3日	無	常勤
常勤監査役	林田 清 昭和25年2月25日		常勤
監査役	宮澤 正則 昭和16年3月27日		非常勤
監査役	岡本 忍 昭和16年1月14日		非常勤
計	13名		

(注) 監査役宮澤正則および岡本忍の両氏は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

⑧ 役員及び使用人の数

(平成26年3月31日現在)

	役員 (うち非常勤)		使用人	合計
総数	13名	2名	87名	100名
(うち外務員数)	(3名)	(0名)	(32名)	(35名)

## 2. 営業の状況

### ① 営業の経過および成果

#### (1) 受取手数料部門

当期の損益につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,442,029千円（前年同期比101.0%）となりました。

#### (2) 売買損益部門

売買損益につきましては、52,101千円の利益（同69.2%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、4,639,932千円（同95.6%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が238,085千円（同70.7%）となり、営業外費用は41,429千円（同67.9%）となりました。

特別損益につきましては、商品取引責任準備金戻入39,083千円を計上したこと等により、特別利益が84,523千円（同28.1%）となったものの、減損損失21,739千円や抱合株式消却損262,490千円を計上したこと等により、特別損失は373,318千円（同41.6%）となりました。

以上の結果、営業収益は4,938,171千円（前年同期比98.7%）となり、営業利益298,239千円（同194.5%）、経常利益494,895千円（同115.3%）を計上しました。

また、当期純利益は、特別損失373,318千円の計上があったものの、165,524千円（前期は209,124千円の当期純損失）となり、黒字転換いたしました。

なお、事業年度における受取手数料および売買損益は次のとおりであります。

## (a) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第63期 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	22
農産物・砂糖市場	39,073
貴金属市場	4,139,006
ゴム市場	131,459
石油市場	74,915
中京石油市場	781
小計	4,385,259
現金決済取引	
貴金属市場	21,458
石油市場	11,510
小計	32,968
海外市場計	16,301
商品ファンド	6,376
金融商品仲介手数料	1,122
合計	4,442,029

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## (b) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商 品 市 場 名	第63期 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物・砂糖市場	△16
貴金属市場	42,818
ゴム市場	△6,256
石油市場	63
小計	36,608
現金決済取引	
貴金属市場	393
石油市場	5
小計	399
商品売買取引	15,094
合計	52,101

- (注) 1. 消費税は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## (c) 売買高

(単位：枚)

期 別 内 訳 商 品 市 場 名	第63期 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)		
	委託	自己	合計
現物先物取引			
農産物市場	15	4,000	4,015
農産物・砂糖市場	39,511	1,157	40,668
貴金属市場	1,030,883	29,039	1,059,922
ゴム市場	379,148	4,290	383,438
石油市場	192,252	1,114	193,366
中京石油市場	1,679	—	1,679
小計	1,643,488	39,600	1,683,088
現金決済取引			
貴金属市場	83,040	2,679	85,719
石油市場	21,876	556	22,432
小計	104,916	3,235	108,151
海外市場計	36,956	—	36,956
合計	1,785,360	42,835	1,828,195

## ②取引開始基準

1. 次に該当する方は、適合性の原則に照らして不相当と認められるため、お取引いただけません。

- (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者および認知障害の認められる方
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- (3) 破産者で復権を得ない方
- (4) 借入れにより取引を行おうとする方
- (5) 損失が生ずるおそれのある取引を望まない方
- (6) お客様またはお客様の近親者が反社会的勢力に該当すると認められた場合または合理的にそれが疑われると当社が判断した場合
- (7) お客様が、当社に預託しようとしている資金が不正な資金であると当社が確認した場合、またはそのおそれがあると当社が判断した場合

2. 次に該当する方が、商品先物取引をご希望される際は、当社が定める審査基準および取引ルールを満たしている場合に限ってお取引いただけます。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により生計をたてている方（収入全体の過半を占めている方をいいます。）
- (2) 一定以上の収入を有しない方（年間 500 万円の収入を目安とします。）
- (3) 75 歳以上の方
- (4) デリバティブ取引の経験がない方
- (5) 国、地方公共団体、公益機関、および金融機関（証券・保険・消費者金融・信販・クレジットカード・ファイナンス・リース会社等も含みます。）その他民間企業等において金銭、有価証券等の取扱いに直接または間接に係わる方

## ③顧客数

顧客数 2,595 名（平成 26 年 3 月 31 日現在）

### 3. 経理の状況

#### ① 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,870,043</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,409,910</b>
現金及び預金	3,901,258	短期借入金	656,270
委託者未収金	154,568	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
商 品	72,896	借 入 商 品	1,306,925
前 払 費 用	36,094	未 払 法 人 税 等	18,957
保管借入商品	1,306,925	預 り 証 拠 金	13,468,724
保管有価証券	4,165,965	未 払 金	155,111
差入保証金	6,089,326	訴訟損失引当金	21,700
委託者先物取引差金	1,533,921	預 り 金	52,467
預 託 金	40,000	その他の流動負債	659,754
未 収 入 金	962,662	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,790,177</b>
貸付商品	441,355	長期借入金	809,750
その他の流動資産	174,468	退職給付引当金	731,677
貸倒引当金	△ 9,400	繰延税金負債	245,622
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,140,693</b>	その他の固定負債	3,126
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,138,601</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>146,182</b>
建 物	70,329	商品取引責任準備金	146,182
車 輜	40	(商品先物取引法第221条)	
器 具 及 び 備 品	12,522	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,346,271</b>
土 地	2,052,042	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	3,667	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,220,911</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>108,383</b>	<b>資 本 金</b>	<b>2,000,000</b>
電話加入権	71,873	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,181,813</b>
ソフトウェア	36,509	その他の資本剰余金	2,181,813
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,893,708</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,039,097</b>
投資有価証券	1,225,884	利 益 準 備 金	871,216
出 資 金	7,730	その他利益剰余金	167,881
会 員 権	134,185	繰越利益剰余金	167,881
長期差入保証金	625,691	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>443,554</b>
長期未収金	1,612,085	その他有価証券評価差額金	443,554
破産更生債権等	784,966		
その他の投資その他の資産	102,778	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,664,466</b>
貸倒引当金	△ 1,599,614	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,010,737</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,010,737</b>		

## ② 損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

岡藤商事株式会社

科 目	金	額
<b>営 業 収 益</b>		4,938,171 千円
受 取 手 数 料	4,442,029	
売 買 損 益	52,101	
そ の 他	444,040	
<b>営 業 費 用</b>		4,639,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,639,932	
<b>営 業 利 益</b>		298,239
<b>営 業 外 収 益</b>		238,085
受 取 利 息	2,248	
受 取 配 当 金	22,537	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,247	
賃 貸 不 動 産 収 入	22,139	
為 替 差 益	292	
受 取 リ ー ス 料	29,055	
紛 議 関 連 賠 償 金	101,561	
受 取 保 険 金	34,000	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,002	
<b>営 業 外 費 用</b>		41,429
支 払 利 息	19,737	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	
支 払 リ ー ス 料	18,987	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,605	
<b>経 常 利 益</b>		494,895
<b>特 別 利 益</b>		84,523
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,008	
投 資 有 価 証 券 清 算 益	7,004	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	39,083	
固 定 資 産 売 却 益	1,706	
株 式 報 酬 受 入 益	6,086	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	26,634	
<b>特 別 損 失</b>		373,318
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,000	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	3,204	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	500	
減 損 損 失	21,739	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	21,700	
役 員 特 別 退 職 金	10,000	
抱 合 株 式 消 却 損	262,490	
リ ー ス 資 産 解 約 損	2,463	
解 体 撤 去 費 用	31,220	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		206,100
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	40,612	
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	△ 36	40,576
<b>当 期 純 利 益</b>		165,524

### ③ 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,261,534	871,216	3,260,557	△3,038,968	1,092,805	5,354,339
当期変動額							
剰余金の配当		△79,720			△219,231	△219,231	△298,951
当期純利益					165,524	165,524	165,524
別途積立金の取崩				△3,260,557	3,260,557	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△79,720	-	△3,260,557	3,206,850	△53,707	△133,427
当期末残高	2,000,000	2,181,813	871,216	-	167,881	1,039,097	5,220,911

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	418,557	5,772,896
当期変動額		
剰余金の配当		△298,951
当期純損失		165,524
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,996	24,996
当期変動額合計	24,996	△108,430
当期末残高	443,554	5,664,466

#### ④ 個別注記表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

#### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

##### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

##### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

##### 3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

##### 5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

#### 6. その他

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

#### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保に供している資産

定期預金	1,000,000千円
保管借入商品	1,306,925千円
土地	1,743,968千円

##### (担保に対応する債務)

短期借入金	656,270千円
一年以内返済予定の 長期借入金	70,000千円
長期借入金	809,750千円

##### 2. 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

岡藤ホールディングス㈱ 300,000千円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	680,731千円
長期金銭債権	912,085千円

##### 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、376,349千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額104,783千円を含めております。

#### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	72,000千円
営業費用	173,684千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	298,951	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	298,951	利益剰余金	30.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月16日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,901,258千円	3,901,258千円	—
(2) 委託者未収金	154,568千円	154,568千円	—
(3) 保管借入商品	1,306,925千円	1,306,925千円	—
(4) 保管有価証券	4,165,965千円	7,317,707千円	3,151,741千円
(5) 差入保証金	6,089,326千円	6,089,326千円	—
(6) 委託者先物取引差金	1,533,921千円	1,533,921千円	—
(7) 預託金	40,000千円	40,000千円	—
(8) 未収入金	962,662千円	962,662千円	—
(9) 貸付商品	441,355千円	441,355千円	—
(10) 投資有価証券	1,154,872千円	1,154,872千円	—
(11) 長期未収金	1,612,085千円		—
貸倒引当金 (*)	△700,000千円		
	912,085千円	912,085千円	—
(12) 破産更生債権等	784,966千円		
貸倒引当金 (*)	△757,014千円		
	27,952千円	22,551千円	△5,400千円
資産計	20,690,894千円	23,837,235千円	3,146,341千円
(13) 短期借入金	656,270千円	656,270千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(15) 借入商品	1,306,925千円	1,306,925千円	—
(16) 預り証拠金	13,468,724千円	16,620,466千円	3,151,741千円
(17) 預り金	52,467千円	52,467千円	—
(18) 長期借入金	809,750千円	775,818千円	△33,931千円
負債計	16,364,137千円	19,481,947千円	3,117,810千円
(19) デリバティブ	—	—	—

(\*) 長期未収金および破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品および(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	113,250千円	113,896千円	△645千円
買建	93,378千円	91,370千円	△2,008千円
差引	—	—	△2,653千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	795,958千円	939,283千円	143,325千円
差引	—	—	143,325千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	71,012千円
長期差入保証金	625,691千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(10) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

### (貸貸等不動産に関する注記)

#### 1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県その他の地域において、貸貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

#### 2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
43,912千円	50,273千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	514,491千円
退職給付引当金	260,770千円
商品取引責任準備金	52,099千円
未払事業税	3,002千円
未払金	4,672千円
会員権評価損	51,455千円
出資金評価損	11,481千円
訴訟損失引当金	38千円
繰越欠損金	1,928,704千円
減損損失	75,307千円
資産除去債務償却額	1,480千円
その他	48,537千円
繰延税金資産小計	2,952,040千円
評価性引当額	△2,952,040千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	245,622千円
繰延税金負債合計	245,622千円
繰延税金負債の純額	245,622千円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	1,027千円
1年超	3,937千円
合計	4,964千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	東京都中央区	3,500,000	持株会社	直接(100%)	兼任9名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	680,731
								親会社に対する債権	—	長期未収入金	912,085
								金融機関からの借入金に対する保証	300,000	—	—

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	東京都中央区	100,000	商品先物取引等仲介業	—	兼任8名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	2,610,681	—	—
								紛議関連賠償金	101,561	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 568円43銭
- 1株当たり当期純利益金額 16円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

この開示資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。